新潟県

新潟県報

発行　新潟県
第 13 号
平成31年２月15日
毎週火（祝日のときは翌日）、金曜発行

主　要　目　次

規　　則

4　新潟県離島振興対策実施地域における工場等の誘致等に関する条例施行規則等の一部を改正する規則（産業立地課）

告　　示

135　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律による指定障害福祉サービス事業者の指定（障害福祉課）

136　肥料の登録の有効期間更新（農産園芸課）

137　農産物検査法に基づく地域登録検査機関の登録事項の変更（食品・流通課）

138　保安林の指定解除予定（治山課）

139　土地改良区連合役員の就任届（農地計画課）

140　土地改良区連合役員の退任届（農地計画課）

141　県営土地改良事業の工事完了（農地建設課）

142　建設業法による許可の取消し（監理課）

143　道路の区域変更（道路管理課）

病院局公告

一般競争入札の実施（病院局経営企画課）

労働委員会告示

1　新潟県労働委員会あっせん員候補者（労働委員会事務局総務課）

規　　則

新潟県離島振興対策実施地域における工場等の誘致等に関する条例施行規則等の一部を改正する規則をここに公布する。

平成31年２月15日

新潟県知事　花　角　英　世

新潟県規則第４号

新潟県離島振興対策実施地域における工場等の誘致等に関する条例施行規則等の一部を改正する規則

（新潟県離島振興対策実施地域における工場等の誘致等に関する条例施行規則の一部改正）

第１条　新潟県離島振興対策実施地域における工場等の誘致等に関する条例施行規則（平成５年新潟県規則第87号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下この条において「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改　正　後	改　正　前
第３号様式（第３条関係） （略） 付表１ 法人事業税の課税標準の分割に関する明細書 （略） 記入上の注意 １　①欄の「課税標準」、「税率」及び「税額」は、地方税法施行規則第６号様式の「所得割」の欄（㉗欄を除く。）又は「収入割」の欄（㊲欄を除く。）の「課税標準」、「税率」及び「税額」を移記すること。 ２～５　（略） 付表２　（略）	**第３号様式**（第３条関係） （略） 付表１ 法人事業税の課税標準の分割に関する明細書 （略） 記入上の注意 １　①欄の「課税標準」、「税率」及び「税額」は、地方税法施行規則第６号様式の「所得割」の欄（㉖欄を除く。）又は「収入割」の欄（㊱欄を除く。）の「課税標準」、「税率」及び「税額」を移記すること。 ２～５　（略） 付表２　（略）

（新潟県過疎地域における工場等の誘致等に関する条例施行規則の一部改正）

第２条　新潟県過疎地域における工場等の誘致等に関する条例施行規則（平成12年新潟県規則第136号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下この条において「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改　正　後	改　正　前
第３号様式（第３条関係） （略） 付表１ 法人事業税の課税標準の分割に関する明細書 （略） 記入上の注意 １　①欄の「課税標準」、「税率」及び「税額」は、地方税法施行規則第６号様式の「所得割」欄（㉗欄を除く。）又は「収入割」欄（㊲欄を除く。）の「課税標準」、「税率」及び「税額」を移記すること。 ２～５　（略） 付表２　（略）	**第３号様式**（第３条関係） （略） 付表１ 法人事業税の課税標準の分割に関する明細書 （略） 記入上の注意 １　①欄の「課税標準」、「税率」及び「税額」は、地方税法施行規則第６号様式の「所得割」欄（㉖欄を除く。）又は「収入割」欄（㊱欄を除く。）の「課税標準」、「税率」及び「税額」を移記すること。 ２～５　（略） 付表２　（略）

（新潟県産業立地を促進するための県税の特例に関する条例施行規則の一部改正）

第３条　新潟県産業立地を促進するための県税の特例に関する条例施行規則（平成15年新潟県規則第43号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下この条において「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改　正　後	改　正　前

第４号様式（第７条関係） （略） 付表 法人事業税の課税標準の分割に関する明細書 （略） 記入上の注意 １　（略） ２　①欄の「課税標準」、「税率」及び「税額」は、地方税法施行規則第６号様式の「所得割」欄（㉗欄を除く。）又は「収入割」欄（㊲欄を除く。）の「課税標準」、「税率」及び「税額」を移記すること。 ３～５　（略）	**第４号様式**（第７条関係） （略） 付表 法人事業税の課税標準の分割に関する明細書 （略） 記入上の注意 １　（略） ２　①欄の「課税標準」、「税率」及び「税額」は、地方税法施行規則第６号様式の「所得割」欄（㉖欄を除く。）又は「収入割」欄（㊱欄を除く。）の「課税標準」、「税率」及び「税額」を移記すること。 ３～５　（略）

（新潟県地域経済牽引事業の促進のための奨励措置に関する条例施行規則の一部改正

第４条　新潟県地域経済牽引事業の促進のための奨励措置に関する条例施行規則（平成20年新潟県規則第24号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下この条において「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改　正　後	改　正　前
第１号様式（第４条関係） （略） 付表 法人事業税の課税標準の分割に関する明細書 （略） 記入上の注意 １　（略） ２　①欄の「課税標準」、「税率」及び「税額」は、地方税法施行規則第６号様式の「所得割」欄（㉗欄を除く。）又は「収入割」欄（㊲欄を除く。）の「課税標準」、「税率」及び「税額」を移記すること。 ３～５　（略）	**第１号様式**（第４条関係） （略） 付表 法人事業税の課税標準の分割に関する明細書 （略） 記入上の注意 １　（略） ２　①欄の「課税標準」、「税率」及び「税額」は、地方税法施行規則第６号様式の「所得割」欄（㉖欄を除く。）又は「収入割」欄（㊱欄を除く。）の「課税標準」、「税率」及び「税額」を移記すること。 ３～５　（略）

（新潟県農村地域における工業等導入促進に関する条例施行規則を廃止する規則による廃止前の新潟県農村地域における工業等導入促進に関する条例施行規則の一部改正）

第５条　新潟県農村地域における工業等導入促進に関する条例施行規則を廃止する規則（平成21年新潟県規則第74号）附則第２項の規定によりなおその効力を有するものとされる同規則による廃止前の新潟県農村地域における工業等導入促進に関する条例施行規則（昭和48年新潟県規則第55号）の一部を次のように改正する。

次の表の改正前の欄中下線が引かれた部分（以下この条において「改正部分」という。）を当該改正部分に対応する同表の改正後の欄中下線が引かれた部分に改める。

改　正　後	改　正　前
第３号様式（第３条関係） （略） 付表１ 法人事業税の課税標準の分割に関する明細書 （略） 記入上の注意 １　①欄の「課税標準」、「税率」及び「税額」は、地方税法施行規則第６号様式の「所得割」欄（㉗欄を除く。）又は「収入割」欄（㊲欄を除く。）の「課税標準」、「税率」及び「税額」	**第３号様式**（第３条関係） （略） 付表１ 法人事業税の課税標準の分割に関する明細書 （略） 記入上の注意 １　①欄の「課税標準」、「税率」及び「税額」は、地方税法施行規則第６号様式の「所得割」欄（㉖欄を除く。）又は「収入割」欄（㊱欄を除く。）の「課税標準」、「税率」及び「税額」

を移記すること。 ２～５　（略） 付表２　（略）	を移記すること。 ２～５　（略） 付表２　（略）

附　則

この規則は、公布の日から施行する。

告　　示

◎新潟県告示第135号

障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律（平成17年法律第123号）第29条第１項の規定による指定障害福祉サービス事業者を次のとおり指定した。

平成31年２月15日

新潟県知事　　花　角　　英　世

障害福祉サービスの種類	事業所の名称	所在地	事業者	指定年月日
就労継続支援Ａ型	I WORKS	三条市代官島1224	一般社団法人禄陽	平成31年２月１日

◎新潟県告示第136号

肥料取締法（昭和25年法律第127号）第12条第２項の規定により、次の肥料の登録を更新した。

平成31年２月15日

新潟県知事　　花　角　　英　世

登録番号	新潟県生第379号
肥料の種類	米ぬか油かす及びその粉末
肥料の名称	脱脂糠
保証成分量	窒素全量　2.0% りん酸全量　4.0% 加里全量　1.0%
その他の規格	該当なし
生産業者の名称及び住所	長岡油糧株式会社 新潟県長岡市十二潟町110番地３
有効期間	平成７年４月３日から平成37年４月２日

◎新潟県告示第137号

農産物検査法（昭和26年法律第144号）第17条第７項の規定により、地域登録検査機関の登録事項の変更の届出があり、登録台帳への記載事項を次のとおりとした。

平成31年２月15日

新潟県知事　　花　角　　英　世

登録番号	15004	登録年月日	平成14年8月20日
登録検査機関の名称	一般社団法人新潟県農産物検査協会		
代表者氏名	代表理事会長　今 井　長 司		
主たる事務所の所在地	新潟県新潟市西区山田2310番地15		

登録の区分	品 位 等 検 査							
農産物の種類	国内産もみ、国内産玄米、国内産大麦、国内産小麦、国内産大豆、国内産そば							
農産物検査を行う区域	農産物検査員				成分検査業務受委託先			
	氏名	住所	農産物の種類	証明書番号	受託の区分	登録検査機関の名称	代表者氏名	主たる事務所の所在地
新潟県	鈴木　理恵子 ~~山崎　俊明~~	新潟県新潟市西区坂井東４-34-８メゾン・フルールA-５ ~~新潟県長岡市与板町与板715~~	もみ、玄米、大豆 ~~もみ、玄米、大豆、そば~~	K1528027 ~~K1529027~~				
備　考	略称『 新潟県検査協会 』　平成31年２月15日　１名の氏名・住所変更。１名の登録抹消。検査員合計693名。							

◎新潟県告示第138号

森林法（昭和26年法律第249号）第26条の２第１項の規定により、次のとおり保安林の指定を解除する予定である。

平成31年２月15日

新潟県佐渡地域振興局長

１(1) 解除予定保安林の所在場所

新潟県佐渡市河原田本町字砂415の６

(2) 保安林として指定された目的

風害の防備

(3) 解除の理由

指定理由の消滅

２(1) 解除予定保安林の所在場所

新潟県佐渡市河原田本町字砂415の６

(2) 保安林として指定された目的

公衆の保健

(3) 解除の理由

指定理由の消滅

◎新潟県告示第139号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第84条において準用する同法第18条第16項の規定により、新発田市の加治川沿岸土地改良区連合から次のとおり役員が就任した旨の届出があった。

平成31年２月15日

新潟県新発田地域振興局長

１　就　任

理事　北蒲原郡聖籠町大字大夫2012番地　　西脇　道夫

就任年月日　平成30年12月20日

◎新潟県告示第140号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第84条において準用する同法第18条第16項の規定により、阿賀野市の阿賀用水右岸土地改良区連合から次のとおり役員が退任した旨の届出があった。

平成31年２月15日

新潟県新発田地域振興局長

１　退　任

理事　阿賀野市須走447番地　　佐久間　政栄

退任年月日　平成31年１月31日

◎新潟県告示第141号

土地改良法（昭和24年法律第195号）第87条の規定により計画を定めて実施した、次の県営土地改良事業の工事が完了した。

平成31年２月15日

新潟県知事　　花　角　　英　世

地区名	事業名	市町村名	完了年月日
越路原	農業用用排水施設整備（かんがい排水「集積型」）事業	長岡市 小千谷市	平成31年１月９日

◎新潟県告示第142号

建設業法（昭和24年法律第100号）第29条第１項の規定により次のとおり許可を取り消した。

平成31年２月15日

新潟県知事　　花　角　　英　世

１　処分をした年月日　平成31年１月30日

２　被処分者の商号、代表者の氏名

加藤建材
加藤　八十二
３　主たる営業所の所在地
新発田市虎丸1108
４　許可番号　新潟県知事許可（般－26）第21508号
５　処分の内容　土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゆんせつ工事業、塗装工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
平成31年１月15日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成31年１月22日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
タカノ建築事務所
高野　秋雄
３　主たる営業所の所在地
柏崎市大字加納2776－１
４　許可番号　新潟県知事許可（般－25）第44436号
５　処分の内容　建築工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
平成31年１月９日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成31年１月24日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社久住木工所
久住　誠
３　主たる営業所の所在地
長岡市小島谷3432－４
４　許可番号　新潟県知事許可（般－28）第7192号
５　処分の内容　建築工事業、大工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
平成31年１月24日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成31年１月21日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社コミュニケーション
中山　功
３　主たる営業所の所在地
新潟市東区津島屋７－210－２
４　許可番号　新潟県知事許可（般－25）第41504号
５　処分の内容　電気通信工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
平成31年１月21日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成31年１月22日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
　株式会社満天
　満永　仁
３　主たる営業所の所在地
　新潟市東区粟山１－21－28
４　許可番号　新潟県知事許可（般－26）第43385号
５　処分の内容　建築工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
６　処分の原因となった事実
　平成31年１月22日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成31年１月18日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
　原建築
　原　誠市
３　主たる営業所の所在地
　長岡市与板町与板631
４　許可番号　新潟県知事許可（般－28）第43918号
５　処分の内容　建築工事業、大工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
　平成31年１月18日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成31年１月21日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
　村舘工務店
　村舘　博
３　主たる営業所の所在地
　新潟市東区上木戸２－21－６
４　許可番号　新潟県知事許可（般－30）第45617号
５　処分の内容　大工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
　平成31年１月21日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成31年１月21日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
　有限会社小林建設
　小林　龍太郎
３　主たる営業所の所在地
　胎内市大字中条3389－１
４　許可番号　新潟県知事許可（般－27）第21532号
５　処分の内容　土木工事業、とび・土工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
　平成31年１月21日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成31年１月18日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社五頭園
酒井　洋介
３　主たる営業所の所在地
阿賀野市大野地1183－１
４　許可番号　新潟県知事許可（般－28）第21849号
５　処分の内容　土木工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
６　処分の原因となった事実
平成31年１月18日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成31年１月23日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
沢野造園
澤野　俊雄
３　主たる営業所の所在地
燕市佐渡山5498
４　許可番号　新潟県知事許可（般－27）第15967号
５　処分の内容　造園工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
平成30年12月28日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成31年１月23日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
ＤＥＬＩＧＨＴ　ＨＯＵＳＥ
安藤　芳信
３　主たる営業所の所在地
新潟市秋葉区車場２－16－15
４　許可番号　新潟県知事許可（般－26）第44564号
５　処分の内容　建築工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
平成31年１月９日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成31年１月９日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
有限会社大清建築
林　康之
３　主たる営業所の所在地
長岡市浦瀬町750－１
４　許可番号　新潟県知事許可（般－27）第6904号
５　処分の内容　建築工事業、大工工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実

平成31年１月９日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成31年１月17日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社笠原工務店
笠原　雄一
3　主たる営業所の所在地
糸魚川市大字柱道775－２
4　許可番号　新潟県知事許可（般－27）第11135号
5　処分の内容　土木工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
6　処分の原因となった事実
平成31年１月17日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成31年１月８日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社スギマサ
杉田　政男
3　主たる営業所の所在地
上越市柿崎区高寺９－１
4　許可番号　新潟県知事許可（般－30）第44291号
5　処分の内容　鉄筋工事業、しゆんせつ工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
6　処分の原因となった事実
平成31年１月８日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成31年１月16日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社Ｔ－ｔｅｃ
徳武　寛
3　主たる営業所の所在地
新潟市江南区天野１－10－34
4　許可番号　新潟県知事許可（般－29）第45414号
5　処分の内容　土木工事業、とび・土工工事業、石工事業、鋼構造物工事業、舗装工事業、しゆんせつ工事業、塗装工事業、水道施設工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
6　処分の原因となった事実
平成31年１月16日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

1　処分をした年月日　平成30年12月25日
2　被処分者の商号、代表者の氏名
株式会社高野造園土木
高野　修一
3　主たる営業所の所在地
南魚沼市黒土91

４　許可番号　新潟県知事許可（般－26）第18593号
５　処分の内容　建築工事業に係る一般建設業の許可の一部取消し
６　処分の原因となった事実
　平成30年12月25日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成30年12月25日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
　有限会社アートプロポーション
　原　達明
３　主たる営業所の所在地
　新潟市南区戸頭1347－１吉運堂内Ｂ１Ｆ
４　許可番号　新潟県知事許可（般－27）第43749号
５　処分の内容　建築工事業、内装仕上工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
　平成30年12月25日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

１　処分をした年月日　平成30年12月27日
２　被処分者の商号、代表者の氏名
　矢沢建設
　矢澤　栄
３　主たる営業所の所在地
　長岡市菅畑1466
４　許可番号　新潟県知事許可（般－27）第44834号
５　処分の内容　建築工事業に係る一般建設業の許可の取消し
６　処分の原因となった事実
　平成30年12月27日付けで建設業法第12条の規定による廃業の届出があり、このことが同法第29条第１項第４号に該当する。

◎新潟県告示第143号

道路法（昭和27年法律第180号）第18条第１項の規定により、道路の区域を次のとおり変更した。
なお、関係図面は、告示日から２週間、新潟県土木部道路管理課及び新潟県村上地域振興局地域整備部庶務課において縦覧に供する。
　平成31年２月15日
　　新潟県知事　花　角　英　世
１　道路の種類　一般国道
２　路　線　名　345号
３　道路の区域

区　間	新旧の別	敷地の幅員	延長
村上市寒川字浜山８番から 同市寒川字前川原1236番10まで	新	(A)3.2～9.4メートル	1,294.4メートル
村上市寒川字浜山８番から 同市寒川字イチヤ谷1904番３まで		(B)11.0～33.0メートル	1,492.1メートル

	旧	(A)3.2～9.4メートル	1,562.7メートル
		(B)11.0～38.0メートル	1,492.1メートル

備考　上記(A)、(B)は、関係図面に表示する敷地の区分をいう。

病院局公告

一般競争入札の実施について（公告）

地方自治法（昭和22年法律第67号）第234条第１項の規定により、血圧計等一式の購入について、次のとおり一般競争入札を行う。

平成31年２月15日

新潟県立加茂病院長　秋山　修宏

１　入札に付する事項

(1) 購入等件名及び数量

血圧計等　一式

(2) 調達案件の仕様等

入札説明書による。

(3) 納入期限

平成31年８月30日（金）

ただし、建物の竣工時期に変更がある場合は別途協議する。

(4) 納入場所

新潟県立加茂病院

(5) 入札方法

落札決定に当たっては、入札書に記載された金額に当該金額の100分の８に相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数があるときは、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

２　入札参加資格

(1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の４の規定に該当しない者であること。

(2) 指名停止期間中の者でないこと。

(3) 新潟県物品等入札参加資格者名簿の営業種目「機械類」に登載されている者であること。

(4) 本調達に係る入札説明書の交付を受けていること。

(5) 新潟県内に本社（本店）又は営業所等（支店、支社又は出張所等の名称は問わない。）が所在する者であること。

(6) 新潟県暴力団排除条例（平成23年新潟県条例第23号）第６条に定める暴力団、暴力団員又はこれらの者と社会的に非難されるべき関係を有する者でないこと。

３　入札説明書の交付場所等

(1) 入札説明書の交付場所、契約条項を示す場所及び問い合わせ先

郵便番号　959－1397

新潟県加茂市青海町１丁目９番１号

新潟県立加茂病院経営課

電話番号　0256－52－0701

(2) 入札説明書の交付方法

本公告の日から前記３(1)の交付場所で交付する。

(3) 応札仕様書の提出期限

平成31年２月22日（金）午後５時00分

４　入札、開札の日時及び場所

平成31年３月１日（金）午前11時00分
新潟県立加茂病院講堂

５　その他

(1) 契約手続きにおいて使用する言語及び通貨
日本語及び日本国通貨

(2) 入札保証金
免除する。

(3) 契約保証金
契約金額の100分の10に相当する金額以上の金額とする。ただし、新潟県病院局財務規程（昭和60年新潟県病院局管理規程第５号。以下「規程」という。）第186条第３項第１号又は第３号に該当する場合は、免除する。

(4) 入札者に要求される事項
この一般競争入札に参加を希望する者は、新潟県立加茂病院の交付する入札説明書に基づき応札仕様書を作成し、前記３(3)により提出しなければならない。
なお、提出された書類について、説明を求められた場合は、これに応じなければならない。

(5) 入札の無効
本公告に示した一般競争入札の参加資格のない者がした入札及び入札に関する条件に違反した入札はこれを無効とする。

(6) 契約書作成の要否　要

(7) 落札者の決定方法
本公告に示した一般競争入札の参加資格を有すると契約担当者が判断した入札者であって、規程第197条の規定に基づいて設定された予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。

(8) 契約の停止等
当該調達に関し、苦情申立てがあったときは、契約を停止し、又は解除することがある。

(9) その他
ア　契約の締結に際しては、「暴力団等の排除に関する誓約書」を提出しなければならない。(提出がないときは、契約を締結しない場合がある。)
イ　詳細は入札説明書による。

労働委員会告示

◎新潟県労働委員会告示第１号

労働関係調整法（昭和21年法律第25号）第10条の規定により委嘱した平成31年２月１日現在の新潟県労働委員会あっせん員候補者は、次のとおりである。

平成31年２月15日
新潟県労働委員会
会　長　櫻井　英喜

氏　　名	現　　職	略　　歴
櫻井　英喜	弁護士	新潟県弁護士会　副会長
櫻井　香子	新潟大学法学部 准教授	さいたま地方検察庁 検事
中村　稚枝子	（福）新潟いのちの電話 理事	新潟県県民生活・環境部長
田中　恒彦	新潟大学教育学部 准教授	滋賀医科大学特任助教
岩渕　浩	弁護士	新潟県弁護士会　副会長

橋本　義明	全国交通運輸労働組合総連合 信越地方総支部　書記長	頚城ハイヤー労働組合 書記長
桑原　典子	日本労働組合総連合会 新潟県連合会　副事務局長	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟　新潟県支部　参与
牧野　茂夫	日本労働組合総連合会 新潟県連合会　会長	日本労働組合総連合会 新潟県連合会　事務局長
片原　匡郁	JAM 新潟書記長	JAM 新潟副書記長
砂長　勉	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟　新潟県支部　支部長	全国繊維化学食品流通サービス一般労働組合同盟　千葉県支部　支部長
本間　哲夫	（一社）新潟県経営者協会 専務理事	（株）富有社 本社営業部付部長
川﨑　敏幸	－	（株）リンコーコーポレーション 顧問
那須野　眞智子	旭ビル管理（株） 代表取締役社長	同左
徳武　裕一	（一社）新潟県経営者協会 事業推進部長	（株）第四銀行 両津支店長
清水　崇之	北陸ガス（株） 総務部長	北陸ガス（株） 長岡支社長
田村　定文	新潟県労働委員会事務局長	新潟県佐渡地域振興局長
坂詰　千里	新潟県労働委員会事務局総務課長	新潟県監査委員事務局 監査主幹（次長補佐）